



無会派  
谷澤政司議員

人口減少社会に対応したまちづくりの核となる取り組みを！

問国は本格的な少子高齢化の到来で82年後の2100年には4千286万人と予想している。高山市も同様に減少すると3万2千人余りとなることから、まちづくり継承への不安が重要課題になる。子どもの出生数を増やすため年度ごとの出生数値目標掲げて取り組む市の考えは。

答人口減少が進むなかで出生数が減ることを考慮すると、数値目標の有効性は今後内部で研究する。

問病院では医師や看護師が減少し手術は他市へ紹介する例もある。子どもが住んでいる都会へ移住する市民も多くなり、その思いは。

答医療は市民が安心して暮らせる重要な生活

基盤である。飛驒圏域2市1村と連携を密にして支援していく。

問高齢化のなか糖尿病や高血圧などの生活習慣病の患者が増大し、症状も複数の臓器にまたがる方が増えているので、「総合診療医」が患者の生活習慣の指導も含めて身体すべての診療を行うことが効果的である。今年度から開始された新専門医制度でも新たに専門医として位置づけられているが、総合診療医の確保に向けた考えは。

答高齢化に伴い特定の臓器や疾患を超えた多様な医学的問題を抱える患者が増加している地域のために活躍する医師となる総合診療医の養成に協力していく。



無会派  
山崎篤夫議員

文化政策について

問市の未指定の文化財の現状と今後の対応策は。また、市指定から県もしくは国指定へト格上げしていく計画は。

答必要な対応を検討していく。文化庁や県との協議を進め、積極的に格上げを図りたい。

問国府町の大塚古墳は飛驒地方最古の古墳と目されているが、内部主体は現在まで未調査であり不明である。調査への考えは。

答専門家のご意見を伺いながら慎重に検討していく。

問国府町は古墳の数が多く、歩山周辺に集中している。「歩山古墳群」として史跡指定できないか。

答一括して指定するこ

大塚古墳は卑弥呼の時代か 四世紀か、五世紀か。発掘への期待

とは、既に県・市の指定を受けているものがあり、また、築造時期や歴史的背景に違いがあり、難しいと考えている。

問国府とは諸国の政庁で、小朝廷であった。飛驒の国府の所在地については諸説があるが、特定するための調査への考えは。

答文献や地名の考察など歴史学と発掘調査の両面から進める必要がある。各調査研究団体等との連携により国府の真相が明らかになることを期待している。

問「飛驒国分寺の大イチョウ」の枝が台風により大きな被害を受けた。保護処置の対応は。

答国や県、保護者と連携し、来年度早々に保護処置を実施する。



日本共産党高山市議団  
上嶋希代子議員

TPP発効について

問TPP発効について、暮らしに大きな影響がでることを心配して多くの人が反対の意思表示をしてきたが、この12月からTPPが実行される。農産物への影響が心配されている。特に酪農農家からは、不安の声があがっている。農家への影響や支援についてどう考えているか。

答国の資料によると牛肉や豚肉など安価な輸入が見込まれ畜産農家への影響が考えられる。国際競争力をはかる施策が講じられているが、市も畜産や農業生産の基盤の整備について、国・県の事業により、加工品の開発や販売への支援をしている。

持続可能なまちづくりを

若者が定住するまちづくりについて

問先日発表された高山市の労働実態調査の結果では全国平均と高山市の賃金に5万円の差がある。それについての認識と対応は。例えば市の指定管理料を上げて賃金の補償や、U・エターンの支援金の増額をすべきではないか。

答国や県と比較して低い水準で推移している。若者が地元就職する上での課題とは認識している。若者が生きがいやワークライフバランス等を官民一体で考えていく。U・エターンの政策について一定の成果が出ていると考えているので、今は増額は考えていない。